

2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <https://schd.toyoinkgroup.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也 TEL 03-3272-5731
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	139,356	13.0	7,230	30.3	8,662	75.6	6,319	138.8
2020年12月期第2四半期	123,290	11.5	5,549	9.2	4,933	22.3	2,646	4.5

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 12,861百万円 (%) 2020年12月期第2四半期 7,911百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	112.33	112.21
2020年12月期第2四半期	45.31	45.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	392,314	222,538	54.6
2020年12月期	380,227	217,325	55.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 214,378百万円 2020年12月期 209,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		45.00		45.00	90.00
2021年12月期		45.00			
2021年12月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	8.7	14,500	12.3	15,000	19.6	8,500	41.2	151.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	60,621,744 株	2020年12月期	60,621,744 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	4,779,082 株	2020年12月期	2,195,524 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	56,254,022 株	2020年12月期2Q	58,407,998 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は2021年8月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。
- 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。
・2021年8月17日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され依然として厳しい状況にあるものの、大規模な金融緩和や財政出動といった政策効果により持ち直しの動きもみられます。しかしながら、当企業グループの事業環境におきましては、複数の原材料メーカーでのプラント被災や物流の停滞により、原材料の供給不足や価格高騰の影響を受け、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで当企業グループは、これらに対応するとともに、年度方針である「事業の収益力強化」、「重点開発領域の創出と拡大」、「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,393億56百万円（前年同期比13.0%増）と、前年同期と比べ増収になりました。営業利益は72億30百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益は86億62百万円（前年同期比75.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億19百万円（前年同期比138.8%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部事業について、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、外出自粛に伴いテレビやタブレット、パソコン用のディスプレイ向けに需要が好調でした。台湾や中国での拡販も進みました。

汎用顔料は、リキッドインキ用は堅調に推移しましたが、情報系印刷インキ用は低調が続いたことに加え、原材料価格高騰の影響も受けました。インクジェットインキは、中国や欧米など海外を中心にデジタル印刷需要が回復しました。

プラスチック用着色剤は、国内では外出自粛により食品容器向けが堅調で、海外でも自動車用や太陽電池用が好調に推移しましたが、原材料価格の上昇を受けて販売価格の改定も進めさせていただいております。また、欧州や東南アジアで不採算拠点からの撤退を進めました。

これらの結果、当事業全体の売上高は367億96百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は27億23百万円（前年同期比170.3%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けに導電性接着シートや電磁波シールドフィルムが好調でした。液晶パネルや自動車向けの耐熱微粘着フィルムも好調に推移しました。

接着剤は、国内ではスナックやペットフード向けなど包装用が、また海外でも食品包装用が堅調に推移しました。粘着剤は、国内のラベル用の需要が堅調でした。一方で、世界的な原材料の調達難や急激な価格高騰を受け、販売価格の改定を進めさせていただいておりますものの、利益は大きく圧迫されました。

缶用塗料は、国内では巣ごもり需要で飲料缶用が堅調に推移し、海外でも中国やタイで需要が回復しましたものの、原材料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、当事業全体の売上高は336億14百万円（前年同期比12.3%増）と増収になりましたが、営業利益は19億89百万円（前年同期比18.8%減）と、減益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、外出自粛に伴いお土産や衣料品の紙袋向けが低調でしたが、冷食や麺類等の家庭用食品向けは堅調に推移しました。海外では、中国で操業停止がありました前年同期から回復しました。一方、世界的な原材料の調達難や価格高騰が継続しており、販売価格の改定を進めさせていただいておりますが、利益面で大きく影響を受けました。

グラビアのシリンダー製版事業は、エレクトロニクス関連の精密製版が堅調で、軟包装や紙器関連の包装用も回復してきました。

これらの結果、当事業全体の売上高は354億6百万円（前年同期比7.6%増）と増収になりましたが、営業利益は12億71百万円（前年同期比33.7%減）と減益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

情報系印刷市場の構造的な縮小が、新型コロナウイルスの感染拡大と長期化、経済活動の制限でさらに進み、国内ではチラシや広告、出版向けが低調でしたが、同業他社との協業やコストダウン、原材料価格上昇に対する販売価格への一部転嫁など、事業体質の改善を進めました。

海外では、前年同期に操業停止がありました中国で需要が回復しましたほか、食品や医療品などの紙器向けが堅調に推移しました。また需要に合わせて、グローバルでの供給体制最適化や、各拠点の事業体制再構築にも取り組みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は326億33百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は8億58百万円（前年同期比22.9倍）と増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしています。売上高は32億22百万円（前年同期比2.9%減）と減収になりましたが、退職給付費用の減少などにより、営業利益は4億6百万円（前年同期比183.8%増）と増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,923億14百万円で、前連結会計年度末より120億87百万円増加しました。負債は1,697億76百万円で、前連結会計年度末より68億73百万円増加しました。純資産は2,225億38百万円で、前連結会計年度末より52億13百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定が増加しました。また、原材料価格の上昇に伴い、たな卸資産が増加しました。さらには、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。一方、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であった影響や、自己株式の取得による支出に伴い、現金及び預金は減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より100億41百万円減少し、630億75百万円となりました。

営業活動により得られた資金は73億11百万円（前年同期比26億98百万円増）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は100億53百万円（前年同期比44億86百万円増）となりました。有形固定資産の取得による支出などがありました。

財務活動により使用した資金は84億72百万円（前年同期は128億29百万円の収入）となりました。短期借入金の純減、自己株式の取得、配当金の支払いによる資金の減少などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され依然として厳しい状況にあるものの、当企業グループにおきましては、外出自粛に伴う巣ごもり需要の取り込みや、高機能製品の拡販により、当初の想定以上の水準で売上高が推移しており、第3四半期以降も継続することが見込まれるため、通期の連結業績予想を2021年2月12日に発表した数値より、下記のとおり修正することといたしました。

2021年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	270,000	14,000	14,000	7,500	133.81
今回発表予想 (B)	280,000	14,500	15,000	8,500	151.65
増減額 (B - A)	10,000	500	1,000	1,000	—
増減率 (%)	3.7	3.6	7.1	13.3	—
(ご参考) 前期実績 (2020年12月期)	257,675	12,909	12,543	6,019	103.06

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,469	66,732
受取手形及び売掛金	87,126	89,177
有価証券	57	9
商品及び製品	28,328	31,313
仕掛品	1,070	1,212
原材料及び貯蔵品	16,790	21,643
その他	5,178	5,178
貸倒引当金	△924	△1,013
流動資産合計	214,097	214,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,156	102,712
減価償却累計額	△65,629	△66,900
建物及び構築物(純額)	34,526	35,811
機械装置及び運搬具	152,140	154,122
減価償却累計額	△131,816	△133,297
機械装置及び運搬具(純額)	20,324	20,825
工具、器具及び備品	25,303	25,896
減価償却累計額	△22,067	△22,314
工具、器具及び備品(純額)	3,236	3,581
土地	30,529	30,681
リース資産	4,996	5,586
減価償却累計額	△1,269	△1,562
リース資産(純額)	3,726	4,024
建設仮勘定	10,273	16,428
有形固定資産合計	102,616	111,353
無形固定資産	3,113	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	48,440	51,833
退職給付に係る資産	8,608	8,701
繰延税金資産	2,398	2,575
その他	1,143	1,086
貸倒引当金	△191	△187
投資その他の資産合計	60,399	64,009
固定資産合計	166,130	178,061
資産合計	380,227	392,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,608	57,473
短期借入金	19,379	18,758
未払法人税等	1,082	2,263
その他	16,340	18,643
流動負債合計	91,411	97,139
固定負債		
長期借入金	60,492	61,211
繰延税金負債	6,561	6,877
環境対策引当金	1,485	1,461
退職給付に係る負債	1,914	2,011
資産除去債務	31	32
その他	1,005	1,042
固定負債合計	71,491	72,636
負債合計	162,902	169,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,499	32,512
利益剰余金	147,390	151,080
自己株式	△4,916	△9,792
株主資本合計	206,706	205,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,699	8,175
為替換算調整勘定	△5,284	△1,818
退職給付に係る調整累計額	2,583	2,486
その他の包括利益累計額合計	2,998	8,844
新株予約権	249	174
非支配株主持分	7,370	7,985
純資産合計	217,325	222,538
負債純資産合計	380,227	392,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	123,290	139,356
売上原価	95,901	109,437
売上総利益	27,388	29,918
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,270	3,698
給料及び手当	5,645	5,862
賞与	1,293	1,300
福利厚生費	1,440	1,535
減価償却費	965	1,023
研究開発費	1,482	1,646
その他	7,739	7,621
販売費及び一般管理費合計	21,838	22,688
営業利益	5,549	7,230
営業外収益		
受取利息	118	82
受取配当金	765	652
為替差益	-	837
その他	229	440
営業外収益合計	1,114	2,014
営業外費用		
支払利息	270	263
為替差損	938	-
持分法による投資損失	156	106
その他	365	212
営業外費用合計	1,730	582
経常利益	4,933	8,662
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	-	218
特別利益合計	6	224
特別損失		
固定資産除売却損	102	122
事業整理損	-	275
操業停止費用	361	-
その他	22	4
特別損失合計	486	402
税金等調整前四半期純利益	4,453	8,484
法人税、住民税及び事業税	2,498	2,881
法人税等調整額	△883	△848
法人税等合計	1,615	2,032
四半期純利益	2,838	6,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,646	6,319

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,838	6,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,442	2,478
為替換算調整勘定	△3,231	3,889
退職給付に係る調整額	47	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	137
その他の包括利益合計	△10,749	6,409
四半期包括利益	△7,911	12,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,898	12,164
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,453	8,484
減価償却費	4,516	4,743
事業整理損	-	275
受取利息及び受取配当金	△884	△735
支払利息	270	263
持分法による投資損益 (△は益)	156	106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△5
有形固定資産除却損	25	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△218
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	7,838	△212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,260	△6,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,256	2,250
その他	905	325
小計	5,758	8,501
利息及び配当金の受取額	882	743
利息の支払額	△285	△255
法人税等の支払額	△1,743	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	7,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265	△2,676
定期預金の払戻による収入	792	2,510
有形固定資産の取得による支出	△6,044	△10,360
有形固定資産の売却による収入	13	136
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	399
その他	△41	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△10,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,706	△1,237
長期借入れによる収入	12,381	969
長期借入金の返済による支出	△12,375	△336
リース債務の返済による支出	△183	△216
自己株式の取得による支出	△1	△4,973
配当金の支払額	△2,623	△2,623
その他	△75	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,829	△8,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615	1,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,258	△10,041
現金及び現金同等物の期首残高	53,765	73,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,023	63,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,071	29,800	32,605	29,285	120,763	2,527	123,290	—	123,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	131	304	12	1,649	792	2,442	△2,442	—
計	30,272	29,931	32,910	29,298	122,412	3,319	125,732	△2,442	123,290
セグメント利益	1,007	2,449	1,916	37	5,410	143	5,554	△4	5,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,678	33,459	35,036	32,632	136,806	2,549	139,356	—	139,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,118	155	369	1	1,644	673	2,318	△2,318	—
計	36,796	33,614	35,406	32,633	138,451	3,222	141,674	△2,318	139,356
セグメント利益	2,723	1,989	1,271	858	6,842	406	7,249	△18	7,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、開発を更に加速すべく事業管理区分の見直しを行い、従来「印刷・情報関連事業」に含めていた一部事業について、報告セグメントの区分を「色材・機能材関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式交換によるマツイカガク株式会社の完全子会社化)

当社とマツイカガク株式会社（以下「マツイカガク」）は、当社の2021年6月11日開催の取締役会及びマツイカガクの2021年6月11日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、マツイカガクを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換契約を締結しており、これに伴い、2021年7月26日付で本株式交換を実施しました。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

国内外で使い捨てプラスチックによる汚染が問題になるなか、リサイクルが可能となる金属容器が改めて注目されています。このような事業環境のなか、当社は、国内市場においてトップシェアを誇る金属印刷インキ事業について、海外市場での実績化の進展を契機とし、事業の拡大をさらに加速させる必要があります。このため、意思決定の迅速化とグループの経営資源を最大限に活用した一体的・有機的な経営を目的とし、本株式交換によるマツイカガクの完全子会社化を決定しました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（マツイカガク）	2021年6月11日（金）
取締役会決議日（当社）	2021年6月11日（金）
株式交換契約締結日	2021年6月11日（金）
本株式交換の実施日（効力発生日）	2021年7月26日（月）
本株式交換に係る金銭交付日	2021年7月26日（月）

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、マツイカガクを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、またマツイカガクについては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きによりそれぞれ株主総会の承認を受けずに、2021年7月26日に実施しました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

マツイカガクの普通株式を有する株主のうち、当社を除く唯一の株主に対して、その保有するマツイカガクの普通株式の全部に代えて、金101,972,000円を交付しております。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

マツイカガクの株式価値については、同社株式が非上場であること及び当社連結子会社であることを勘案したうえで、貸借対照表上の資産及び負債を基礎として時価に基づく含み損益を反映させた純資産価額によって株式価値を評価する修正簿価純資産法を基礎として算定しており、その結果をもとに、当事者間で協議のうえ、前記割当ての内容を決定しております。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。